

# 2022・2023年度 設備投資計画調査結果（2023年9月調査）

令和5年10月26日（記者発表）

- 2023年度修正計画は、食料品やサービスを中心に観光関連産業の需要回復を受けた投資再開の動きや更新投資の増加により、全産業では1.0%増と2年連続で増加



調査部 金融経済調査課

[調査内容についてのお問い合わせ先]  
調査部 金融経済調査課（担当：照屋）  
沖縄県那覇市おもろまち1-2-26  
電話：098-941-1725 FAX：098-941-1920

# I. 調査要領

## 1. 調査目的

毎年3月及び9月の年2回実施し、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

## 2. 調査時点

2023年9月1日現在

(調査票発送：2023年8月18日、回収基準日：2023年9月8日)

## 3. 調査対象

県内の主要企業について、原則として従業員50人以上の企業（第3セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く。）を対象とする。

## 4. 調査方法

調査対象企業へ調査票を郵送し、各社において記入する方法。

(必要に応じ電話聞き取りなどにより補足)

## 5. 調査事項

主な調査事項は次のとおり。

(1)設備投資の22年度実績、23年度修正計画、24年度計画

(2)22年度・23年度・24年度の設備別明細

(3)22年度・23年度の設備投資動機

(4)22年度・23年度・24年度の資金調達計画

(5)22年度・23年度の修正動向

## 6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械設備、船舶・航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入・改良または造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資をいう。

なお、設備投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査し、リース資産を含まない。

## 7. 回答状況

		全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	235社	64社	171社
B	回答企業数	197社	57社	140社
B/A	回答率	83.8%	89.1%	81.9%

## 8. 集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で実施。

## 9. 調査時点と調査対象年度

本調査は3月及び9月の年2回実施しており、各年度について計画から実績に至るまで合計5回の調査を行うため、企業の設備投資の動向を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
2021年/9月調査	実績	修正計画	翌年度計画		
2022年/3月調査		実績見込	当初計画		
2022年/9月調査		実績	修正計画	翌年度計画	
2023年/3月調査			実績見込	当初計画	
2023年/9月調査			実績	修正計画	翌年度計画
2024年/3月調査				実績見込	当初計画

## Ⅱ. 調査要旨

- 2023年度修正計画は、食料品やサービスを中心に観光関連産業の需要回復を受けた投資再開の動きや更新投資の増加により、全産業では1.0%増と2年連続で増加
- 22年度の設備投資実績（以下、工事ベース。増減率は対前年度比）は、製造業で29.6%減、非製造業で5.6%増となり、全産業では3.5%増（除く電力・ガス5.3%減）と4年ぶりに増加に転じた。
- 23年度の設備投資計画は、製造業で景気回復を受けた投資再開により82.9%増と高い伸び率となり、非製造業では大型設備投資の完了等を受けて2.6%減となるが、全産業では1.0%増（除く電力・ガス6.1%減）と2年連続で増加する。
- 23年度の修正動向は、製造業で食料品の合理化投資や更新投資が増加、非製造業では、サービスの更新投資及び卸・小売の能力拡充投資が増加し、全産業では9.7%増の上方修正となる。
- 修正理由について、「増加」は「設備の老朽化に対処」、「減少」は「計画の繰延べ」との回答が多い。
- 23年度の投資動機の金額構成比は、「更新投資」が47.4%と最も高く、「能力拡充投資」「合理化・省力化・省エネ対策投資」と続く。
- 23年度設備投資計画保有率（修正計画）は76.1%と、前年度修正計画から6.5%p上昇しており、投資意欲は前向きな姿勢が窺える。

### Ⅲ. 調査結果 1.設備投資概況

- 22年度の設備投資実績は、製造業で**29.6%減**、非製造業で**5.6%増**となり、全産業では**3.5%増**（除く電力・ガス5.3%減）となった。
- 23年度の設備投資計画は、製造業で景気回復を受けた投資再開により**82.9%増**と高い伸び率となり、非製造業では大型設備投資の完了等を受けて**2.6%減**となるが、全産業では**1.0%増**（除く電力・ガス6.1%減）となる。
- 伸び率の推移をみると、全産業では22年度に**4年ぶりに増加に転じ**、**23年度もプラス維持の見込み**。

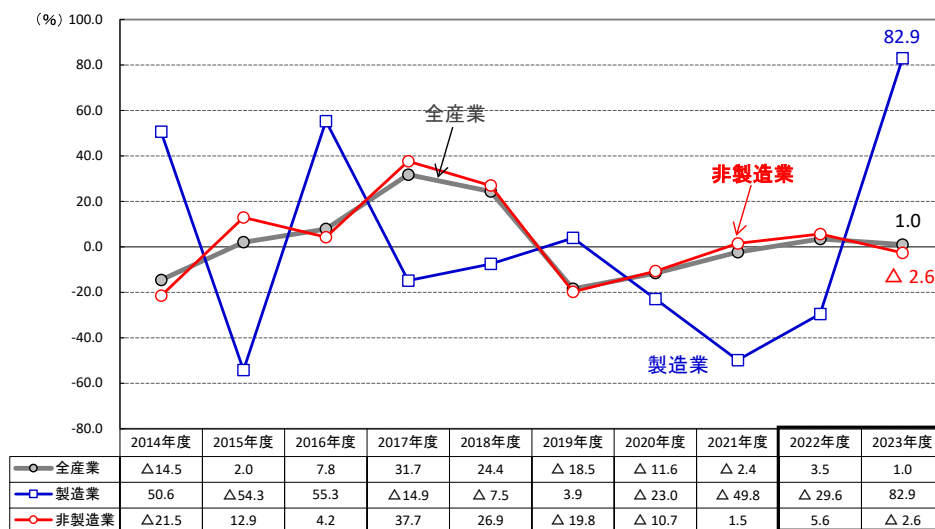
図表1 2022・2023年度 設備投資動向

(単位：百万円、%)

2021-2022 共通回答企業 (190社)	設備投資額		増減率 (B-A)/A
	2021年度 [実績]A	2022年度 [実績]B	
全産業 (除く電力・ガス)	108,918 (78,162)	112,686 (74,057)	3.5 (△ 5.3)
製造業	6,652	4,686	△ 29.6
非製造業 (除く電力・ガス)	102,266 (71,510)	108,000 (69,371)	5.6 (△ 3.0)

2022-2023 共通回答企業 (197社)	設備投資額		増減率 (C-B')/B'
	2022年度 [実績]B'	2023年度 [計画]C	
全産業 (除く電力・ガス)	115,285 (76,656)	116,447 (71,957)	1.0 (△ 6.1)
製造業	4,898	8,959	82.9
非製造業 (除く電力・ガス)	110,387 (71,758)	107,488 (62,998)	△ 2.6 (△ 12.2)

図表2 設備投資計画の伸び率の推移



注) 2014～2022年度は実績、2023年度は修正計画（共通回答企業197社ベース）。

# 1. (1) 2022年度 設備投資実績

- 製造業では、鉄鋼および窯業・土石で機械装置の更新投資完了により**29.6%減**となった。
- 非製造業では、卸・小売で新社屋・倉庫建設の完了、運輸で空港ビル増築工事の完了等により減少したものの、電力・ガスで電源設備の更新及び能力拡充投資、不動産で賃貸物件の建設等の能力拡充投資、サービスで更新投資等により増加したことから**5.6%増**（除く電力・ガス3.0%減）となった。

図表3 2022年度 業種別設備投資動向

(単位：百万円、%)

社数	業種	2021年度 実績	2022年度 実績	増減率 21/20	増減率 22/21	寄与率	特徴
	<b>全産業</b> (除く電力・ガス)	<b>108,918</b> (78,162)	<b>112,686</b> (74,057)	$\Delta$ 2.4 ( $\Delta$ 3.0)	<b>3.5</b> ( $\Delta$ 5.3)	<b>100.0</b> ( $\Delta$ 108.9)	
	<b>製造業</b>	<b>6,652</b>	<b>4,686</b>	$\Delta$ 49.8	$\Delta$ 29.6	$\Delta$ 52.2	
	鉄鋼	2,338	498	588.9	$\Delta$ 78.7	$\Delta$ 48.8	機械装置の設置完了により減少
	窯業・土石	1,283	1,123	$\Delta$ 50.5	$\Delta$ 12.5	$\Delta$ 4.2	機械装置の設置完了により減少
	印刷	15	74	$\Delta$ 94.8	393.3	1.6	機械装置の能力拡充投資により増加
	<b>非製造業</b> (除く電力・ガス)	<b>102,266</b> (71,510)	<b>108,000</b> (69,371)	<b>1.5</b> (2.4)	<b>5.6</b> ( $\Delta$ 3.0)	<b>152.2</b> ( $\Delta$ 56.8)	
	卸・小売	18,054	8,598	17.8	$\Delta$ 52.4	$\Delta$ 250.9	新社屋・倉庫建設の完了等により減少
	電力・ガス	30,756	38,629	$\Delta$ 0.7	25.6	208.9	電源設備の更新及び能力拡充投資により増加
	不動産	7,410	14,849	200.4	100.4	197.4	オフィス用賃貸物件の建設等、能力拡充投資により増加
	サービス	16,542	23,052	$\Delta$ 17.1	39.4	172.8	リース業のリース用資産の更新投資等により3年ぶりに増加
	情報通信	7,183	3,236	128.0	$\Delta$ 54.9	$\Delta$ 104.7	輪転機および放送機材の取得完了等により減少
	運輸	17,409	14,020	$\Delta$ 17.8	$\Delta$ 19.5	$\Delta$ 89.9	モノレール増設工事が継続するも、空港ビル増築工事の完了等により減少

注) 製造業・非製造業別で、2022年度の寄与率が高い順に調査対象業種を抜粋して掲載

21年度の増減率は、20年度実績及び21年度実績の共通回答企業197社ベース。

22年度の増減率は、21年度実績及び22年度実績の共通回答企業190社ベース。

# 1. (2) 2023年度 設備投資計画 (修正計画)

- 製造業では、中核産業となる食料品で観光関連産業の需要増を受けた能力拡充投資により回復基調となったことから、**82.9%増**と**4年ぶりに増加に転じる**。
- 非製造業では、電力・ガスで電源設備の更新・能力拡充投資が継続、サービスで更新投資、運輸で物流施設整備や輸送力増強による能力拡充投資により増加するが、不動産で商業用施設取得等の完了、飲食店・宿泊で改修工事の完了などにより減少することから**2.6%減**（除く電力・ガス12.2%減）となる。

図表4 2023年度 業種別設備投資動向

(単位：百万円、%)

社数 業種	2022年度 実績	2023年度 計画	増減率 22/21	増減率 23/22	寄与率	特徴
<b>全産業</b> (除く電力・ガス)	<b>115,285</b> (76,656)	<b>116,447</b> (71,957)	<b>3.5</b> (△ 5.3)	<b>1.0</b> (△ 6.1)	<b>100.0</b> (△ 404.4)	
<b>製造業</b>	<b>4,898</b>	<b>8,959</b>	<b>△29.6</b>	<b>82.9</b>	<b>349.5</b>	
食料品	2,882	5,909	△1.3	105.0	260.5	観光需要回復から幅広い業種で増加、製糖は機械装置の更新が増加
鉄鋼	498	1,236	△78.7	148.2	63.5	製鋼設備の更新投資により大幅増
窯業・土石	1,123	1,331	△12.5	18.5	17.9	機械装置の更新および能力拡充投資が継続
<b>非製造業</b> (除く電力・ガス)	<b>110,387</b> (71,758)	<b>107,488</b> (62,998)	<b>5.6</b> (△ 3.0)	<b>△2.6</b> (△ 12.2)	<b>△249.5</b> (△ 753.9)	
不動産	14,849	997	100.4	△93.3	△1,192.1	商業用施設の取得、賃貸物件建設の完了により減少
電力・ガス	38,629	44,490	25.6	15.2	504.4	電源・送配電設備の更新および能力拡充投資により増加
サービス	23,052	25,866	39.4	12.2	242.2	太陽光発電設備の他、リース業におけるリース用資産の増加
運輸	14,020	15,669	△19.5	11.8	141.9	モノレール増設工事の継続、物流施設整備等の能力拡充投資により増加
飲食店・宿泊	4,403	3,492	74.9	△20.7	△78.4	ホテルの改修工事は継続するものの、大規模工事の完了により減少
建設	1,312	2,039	△49.3	55.4	62.6	社屋や建設機械、車両、船舶等の更新投資により増加

注) 製造業・非製造業別で、2023年度の寄与率が高い順に調査対象業種を抜粋して掲載

22年度の増減率は、21年度実績及び22年度実績の共通回答企業190社ベース。

23年度の増減率は、22年度実績及び23年度計画の共通回答企業197社ベース。

# 1. (3) 2023年度 設備投資計画修正動向

- 前回調査(2023年3月)に対する修正動向をみると、製造業で**49.0%増**、非製造業で**7.3%増**となり、全産業では**9.7%増**（除く電力・ガス16.7%増）の**上方修正**となる。
- 製造業では、**食料品の合理化投資や更新投資が増加**、非製造業では**サービスの更新投資および卸・小売の能力拡充投資が増加**し上方修正となる。

図表5 2023年度 設備投資計画修正動向／前回調査（2022年03月）との比較

(単位：百万円、%)

共通回答企業 (194社)	2023年度設備投資額		修正率 (B-A)/A	修正 寄与率	特徴
	23年3月調査 [当初計画] A	23年9月調査 [修正計画] B			
<b>全産業</b> (除く電力・ガス)	<b>105,821</b> (61,331)	<b>116,049</b> (71,559)	<b>9.7</b> (16.7)	<b>100.0</b> (100.0)	
<b>製造業</b>	<b>6,014</b>	<b>8,959</b>	<b>49.0</b>	<b>28.8</b>	
食料品	4,583	5,909	28.9	13.0	製糖で機械装置の合理化・更新投資が増加
窯業・土石	471	1,331	182.6	8.4	機械装置の能力拡充投資が増加
鉄鋼	458	1,236	169.9	7.6	機械装置の更新投資が増加
<b>非製造業</b> (除く電力・ガス)	<b>99,807</b> (55,317)	<b>107,090</b> (62,600)	<b>7.3</b> (13.2)	<b>71.2</b> (71.2)	
サービス	22,384	25,866	15.6	34.0	リース業でリース用資産取得が増加
卸・小売	9,330	10,810	15.9	14.5	小売の能力拡充投資が増加
建設	905	1,981	118.9	10.5	社屋建設等、更新投資により増加
飲食店・宿泊	2,750	3,492	27.0	7.3	ホテルの客室改装工事が継続

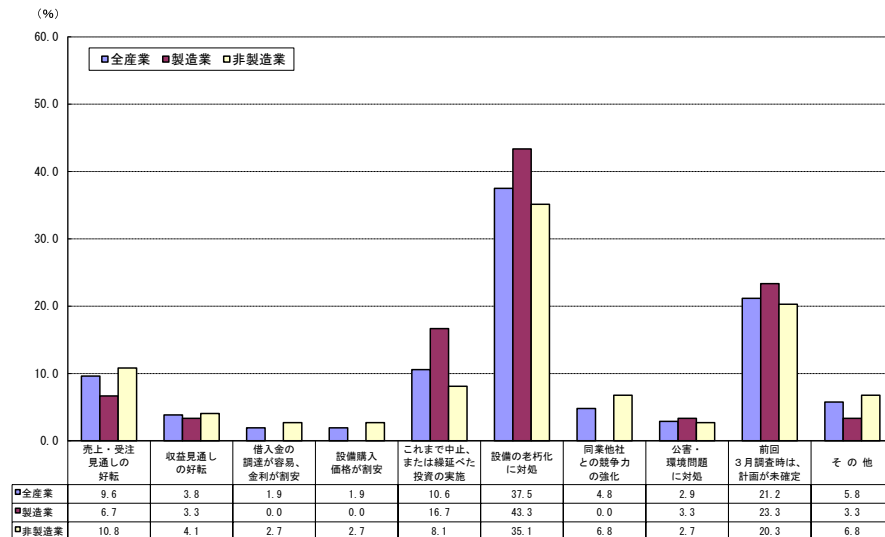
注) 製造業・非製造業別で、2023年度9月調査の修正寄与率が高い順に調査対象業種を抜粋して掲載

共通回答企業(194社)とは、前回調査(23年3月)、今回調査(23年9月) に共通回答があった企業である。

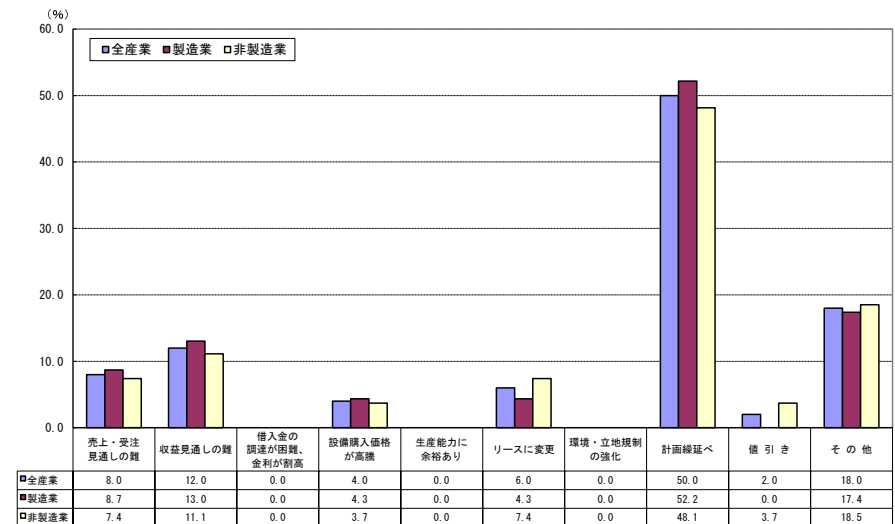
# 1. (3) 2023年度 設備投資計画修正動向 (修正理由)

- 前回調査と比較して設備投資額を修正した企業の構成割合（全産業）は、「増加」36.6%、「減少」19.6%、「変化なし」43.8%となり、「増加」の割合が「減少」を17.0%p上回る。
- 「増加」理由は「設備の老朽化に対処」のほか、投資再開の動きから「前回調査時は計画が未確定」や「これまで中止、または繰り延べた投資の実施」との回答が多い。「減少」理由は「計画繰延べ」との回答が大半を占めた。

図表6 前回調査に比べ「増加」と答えた理由



図表7 前回調査に比べ「減少」と答えた理由

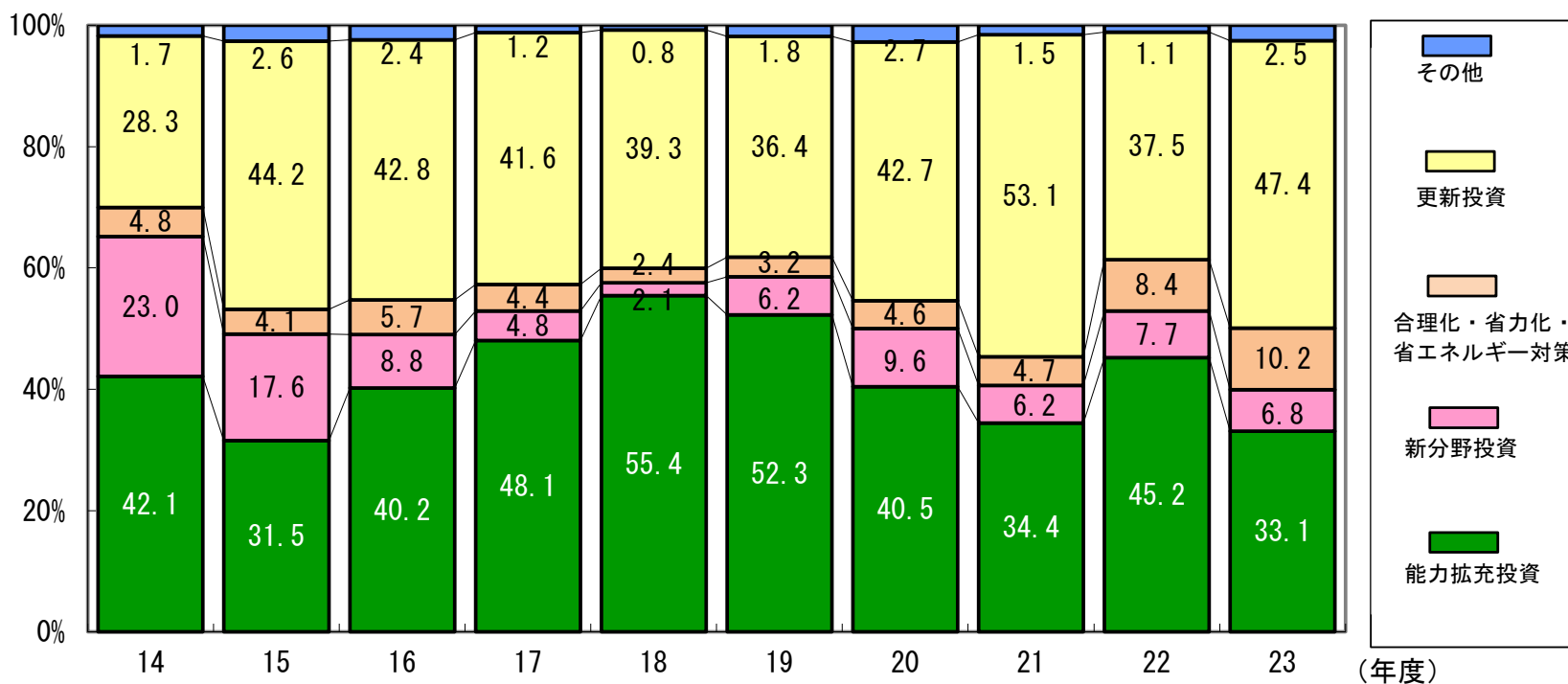




## 2.設備投資動機

- 全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「更新投資」が47.4%と最も高く、次いで「能力拡充投資」(33.1%)、「合理化・省力化・省エネ対策投資」(10.2%)の順となる。
- 投資動機は「更新投資」が中心となっており、「合理化・省力化・省エネ対策投資」がやや上昇する。

図表8 設備投資動機別構成比の推移（全産業）

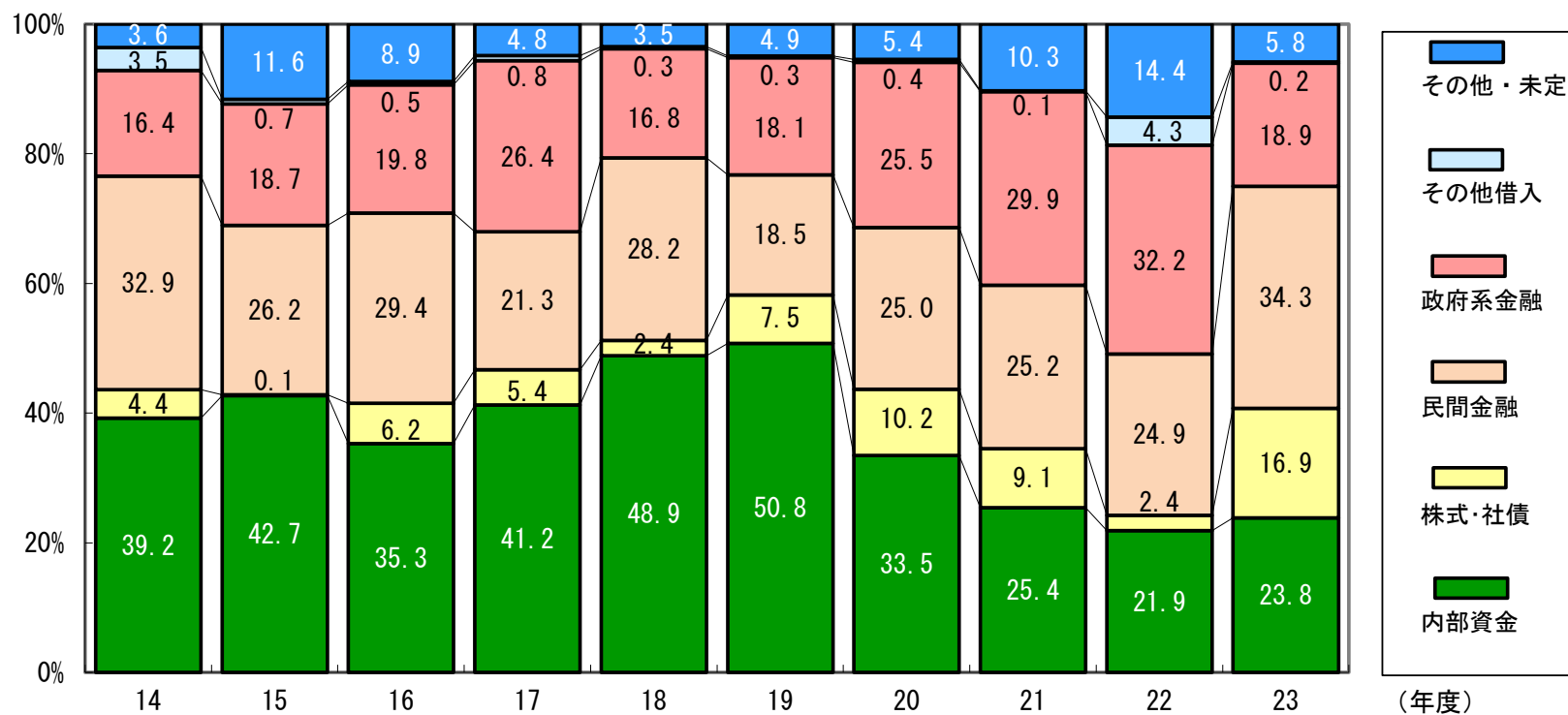


注) 分類が困難なリース業を除く。

### 3.設備投資資金調達計画

- 全産業の設備投資資金調達計画（金額構成比）をみると、「株式・社債」（前年度比+14.5%p）および「内部資金」（同+1.9%p）の割合が上昇し、「その他・未定」（同△8.6%p）、「借入金（民間金融、政府系金融、その他）」（同△3.9%p）の割合が低下した。

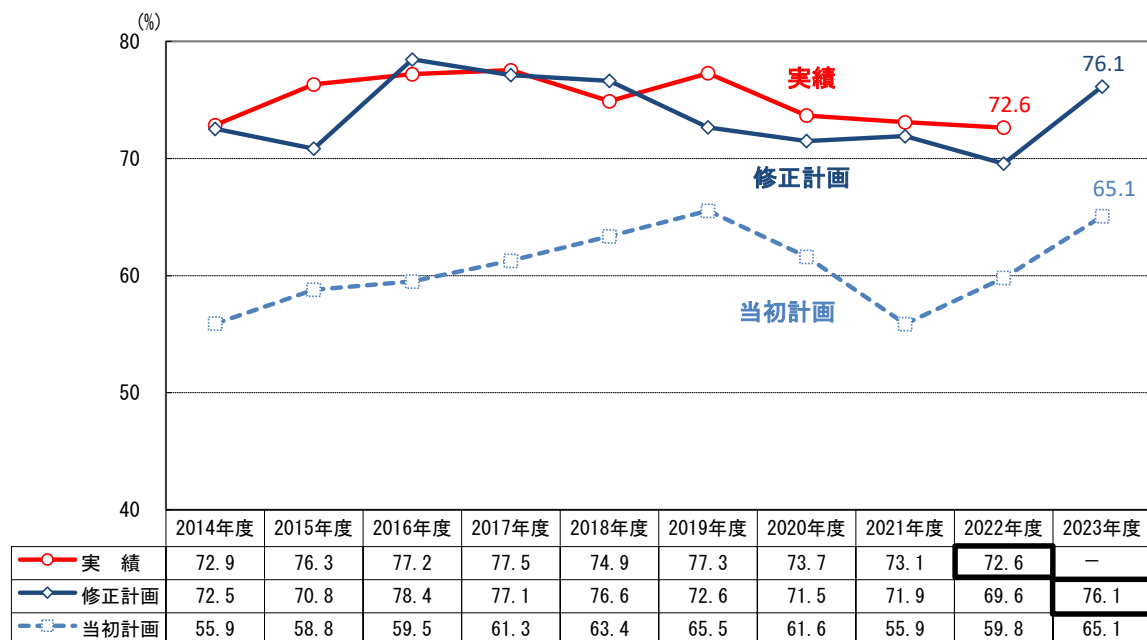
図表9 設備投資の資金調達計画構成比の推移（全産業）



## 4.設備投資計画保有率の動向

- 設備投資計画保有率の2022年度実績は**72.6%**と、10年連続で7割を上回った。
- 23年度設備投資計画保有率（修正計画）は**76.1%**と、前年度修正計画から**6.5%p**上昇しており、投資意欲は**前向きな姿勢**が窺える。

図表10 設備投資計画保有率の推移（全産業）



注1) 実績は、当該年度中に設備投資を実施した回答企業数の割合である。

注2) 修正計画は、各年9月調査の回答企業における当年度修正計画保有企業数の割合である。

注3) 当初計画は、各年3月調査の回答企業における当年度当初計画保有企業数の割合である。

注4) □内は、今次調査による。

## (参考) 2024年度 設備投資計画

- 24年度は、製造業、非製造業ともに多くの主要企業が計画未確定として回答を保留しているため、不確定要素が大きい。
- 24年度の設備投資計画は、製造業で11.9%減、非製造業で1.8%増となり、全産業では0.5%増（除く電力・ガス11.4%増）となる。

図表11 2023・2024年度 設備投資動向

2023-2024 共通回答企業 (145社)	設備投資額		増減率 (D-C')/C'
	2023年度 [計画]C'	2024年度 [計画]D	
全産業 (除く電力・ガス)	66,822 (22,332)	67,173 (24,888)	0.5 (11.4)
製造業	6,347	5,594	△ 11.9
非製造業 (除く電力・ガス)	60,475 (15,985)	61,579 (19,294)	1.8 (20.7)